

平成20年度事務事業評価表

作成日：平成20年7月1日

評価対象年度：平成19年度				管理	2-1-2-1
事務事業名 個人市民税賦課事務事業				部等名	総務部
予算科目	会計	科目コード	予算細目名	課等名	税務課
	一般	01-020202001	細々目名	係等名	市民税係
政策体系	基本目標	2	住民と行政の協働による自立したまちづくり		
	施策	1	安定した財政基盤の確立・行政改革の推進・効率的な財政運営		
	基本事業名	2	住民税の適正課税		

事業概要 実施内容	(事業の内容) 前年の所得に対し、地方税法、市税条例に基づき個人市民税を課税する事業 (実施内容) 給与支払報告書・年金支払調書の電算入力 所得申告の受付 特徴・普徴の切り替え 住民税の課税処理 個人及び特徴事業者への課税通知 未申告者への申告指導				
根拠法令等	地方税法・市税条例	事業の種類	<input type="checkbox"/> 維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> その他事業		
		評価区分	<input type="checkbox"/> 事前評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事後評価		

重点事業区分	<input type="checkbox"/> 重点事業	事業実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 期間限定(年度 ~ 年度)		
決算額	4 共済費	113,771 円	11 消耗品費等	120,226 円	15 工事請負費 円
	7 賃金	735,559 円	12 役務費	36,621 円	18 備品購入費 円
	8 報償費	円	13 委託料	5,605,186 円	19 負担金補助及び交付金 円
	9 旅費	円	14 使用料及び手数料	3,908,520 円	合計 10,519,883 円

1. 事務事業の現状把握 (Do)

(1) 事務事業の目的と手段

対象(誰を、何を)		給与支払報告書等提出のあった市民、所得申告を行った市民、所得が把握できていない市民	
手段(事業の具体的な内容、手順等)	課税対象となる所得の把握、所得申告の受付、課税計算、納税通知書の送付、税変処理	活動指標名・式(アウトプット) 活動の大きさを表す指標	指標(1) 名称 課税資料処理数 式
			指標(2) 名称 未申告通知発送数(申告が必要と思われる者) 式
意図(対象を、どのような状態にしたいのか)	適正課税	成果指標名・式(アウトカム) 意図の達成度を表す指標	指標(1) 名称 納税義務者数 式
			指標(2) 名称 期限後申告者数 式
事務事業を実施(意図を実現)することで、施策にどのように貢献していますか			
税の公平適正化により納税意識を高め、自主財源の確保が図れる。			

(2) 指標・総事業費の推移

区分	単位	年度(実績)	年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)	年度(最終目標)
指標	活動指標(1)	件			25,344	25,000	
	活動指標(2)	件			503	497	
	成果指標(1)	人			14,896	14,912	
	成果指標(2)	人			315	300	
投入量	事業費	国・県支出金	千円			4,208	4,662
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			6,312	6,993
	事業費計(A)	千円			10,520	11,655	
	職員数	人				2.5	2.5
	人件費	人件費平均額(年)	千円			8,373	8,373
人件費計(B)		千円			8,373	8,373	
総事業費(A+B)		千円			18,893	20,028	

(3) 事務事業の環境変化・市民の意見等

、事業の開始時期から、または5年前と比べ事業を取り巻く環境(対象者・法令等・社会情勢)はどう変わりましたか?
平成19年から税源移譲によりほとんどが所得税が減り、その分住民税が増えている。また、老年者控除及び定率減税の廃止等によって負担増となっている。
この事業に対して、関係者(市民・議会・事業対象者・利害関係人等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?
1.個人市民税は、前年の収入を基に課税されるので、退職等でその後再就職していない者にとっては、納付が大変厳しい。 2.税源移譲を含め、税制改正により税負担が大幅に増えた。

2. 事務事業の評価 (Check)

[目的妥当性評価]		
施策体系との整合性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】	市が行なう必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】	対象・意図の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】
適正・公正な課税に結びつく。	市の自主財源で市直轄事務である。	適正課税のため、対象・意図は妥当である。
[有効性評価]		
成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 無 【理由】	事業の中止・廃止による影響 <input checked="" type="checkbox"/> 有 【理由】 <input type="checkbox"/> 無 【理由 , 改革改善案へ】	類似事業との統廃合の可能性 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】
毎年未申告となっている者の指導等、検討の必要がある。	適正・公平な賦課が図れなくなる。	類似事業なし。
[効率性評価]		[公平性評価]
事業費の削減余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】	人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】	受益者負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 有 【理由 , 改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 無 【理由】
事業費の大半が賦課事務のための委託料で占められているため、これ以上のコスト削減は困難。	申告時の人員確保の面から削減余地なし。	税率は税法による。

3. 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある	税の仕組みが益々複雑になる傾向がある中で、自発的な申告を促すための工夫が必要とされている。																					
(3) 今後の事業の方向性	(5) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業の統廃合 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来の通りで特に改革改善しない)	廃止・休止の場合は記入不要 <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(4) 改革改善案の概要																						
1. 複数年にわたって申告しない場合は、税務署とも連携を図りながら調査の強化を図る。 2. 広報誌・防災無線・ホームページを利用しながら、税に対する啓蒙を図る。 3. 申告業務を効率的に行う。																						
(6) 改革改善を実現する上での解決すべき課題と解決策																						
1. めまぐるしく変わる税制改正を、市民がどの程度理解しているかが疑問であり、常時税に対する啓蒙が必要である。 2. 申告時の業務量を効率よく処理するため、臨時職員の雇用と事前入力作業の委託を継続していく。																						

4. 事務事業の2次評価結果

2次評価対象

2次評価対象外

(1) 2次評価者としての評価結果	(2) 評価結果の根拠と理由																					
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある																						
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業の統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来の通りで特に改革改善しない)	廃止・休止の場合は記入不要 <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) その他、2次評価会議で指摘された事項																						